

こんにちは

日本共産党

横浜市議団です

日本共産党
横浜市議員団
2009. 6. 24号

横浜市中区港町1-1(市庁舎内)
電話 671-3032 FAX 641-7100
E-mail: info@jcp-yokohama.com
http://www.jcp-yokohama.com/

横浜市6月議会 設計から運営まで民間まかせ、トラブルに緊急対応できず

PFI手法は市民利用施設になじまない

6月補正予算にもりこまれた戸塚駅西口再開発事業では、新たに整備する区役所や文化施設等の整備・維持管理・運営について、民間会社を活用するPFI手法で行うとしています。

横浜市では、十日市場小学校整備や川井浄水場再整備事業など、すでに7施設をPFI手法で整備していますが、PFI手法がいいものだったのかどうか、しっかり検証することが必要です。

PFI導入のメリットのひとつとして、コスト削減があげられますが、その根拠はあいまいです。今回の戸塚駅西口再開発事業では、市の直接実施と比較して、財政負担はPFI手法の場合7.6%約13億円縮減されると試算。しかし、PFIでは、施設整備、維持管理、運営の一体的発注により重複コストが削減され、民間ノウハウの発揮で一定割合の縮減ができることを前提に試算しているため、PFIの方が有利となるのは当然です。

本市最初のPFI事業である戸塚駅西口再開発の仮設店舗では、廊下にエアコンが設置されておらず、店舗のエアコンだけでは室温が30度を越えて営業しづらくなった「エアコン騒動」や、死角になる女子トイレに危険防止の警報ベルの設置を要望した「トイレ騒動」が起きました。いずれの場合も改善を要望したところ、運営会社は「業務要求水準書に記載されていないものに

は応えられない」

「お金もなければ責任もない」と当初は断りました。

日本共産党の河治民夫議員は、議会でこの問題を取り上げ、

①市の直轄事業ではなく、PFIで実施する理由があいまい、
②地元業者の参入が
= 6月19日横浜市議場
困難、③施設の運営管理に住民・利用者の声が反映しにくいなど問題点を指摘。その上で、エアコン騒動やトイレ騒動の例をあげ、「不意のトラブル等にも緊急に対応できないPFI手法は市民利用施設になじまない」と述べました。



壇上で討論する河治民夫議員
(旭区選出)

※PFI (Private Finance Initiative)

公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う新しい手法。(内閣府PFIホームページより)。

PFIは「官から民へ」のかけ声で全国の自治体で推進されていますが、プール天井落下事故(仙台市)や資源循環工場での鉛・ダイオキシン流出(埼玉県)などの事故から、公的なチェックが甘くなるという問題点が浮き彫りになっています。

敬老パス、ICカード化断念!

横浜市は、敬老特別乗車証(敬老パス)に、スイカやパスモのようなICカードの導入を検討してきましたが、費用対効果の面で問題があり、運用面での課題もあるとして、導入を断念しました。

ICカード化で、利用実績の集計、利用回数

の上限設定、ワンコイン方式の採用を期待。しかし、これらに対応するには膨大なシステム改修と費用を要することから、利用実績の把握のみに縮小。それでもシステム導入の初期経費に約30億円、運用経費に毎年約3億円かかります。

今後、ICカードを使わずに実施できる持続可能な制度への見直しに向けて、引き続き検討を進めるとしており、値上げも示唆しています。